

- 2019年の見通しについて、NESDBが+2.6%、BOTは+3.3と予測
※タイ政府・BOTともに19年の見通しを下方修正している
- タイ経済のリスクは、主に世界経済の不透明感とバーツ高の進行

◆ タイ政府の経済見通し(%)

		2016年 実績	2017年 実績	2018年 実績	2019年 見通し	2020年 見通し
実質GDP成長率		3.2	4	4.1	2.6	2.7~3.7
	民間消費支出	3.1	3	4.6	4.3	3.7
	政府消費支出	1.6	0.1	1.8	2.2	2.6
	総固定資本形成	2.8	1.8	3.8	2.7	4.8
	民間部門	0.4	2.9	3.9	2.8	4.2
	公共部門	9.9	▲1.2	3.3	2.3	6.5
輸出量(財・サービス)		0.1	3	4.2	▲2.0	2.3
輸入量(財・サービス)		▲2.2	7.2	8.2	▲3.6	3.5

(出所) タイ国家経済社会開発庁 (NESDC) 11月18日発表

◆ タイ中央銀行の経済・物価見通し(%)

	2018	2019	2020
GDP成長率	4.1	3.3 (4.0)	3.9 -
インフレ率	1.1	1.0 (1.0)	1.1 -
コアインフレ率	0.7	0.8 (0.9)	0.9 -

(注) 下段()数字は前回2018年12月時点の予想

(出所) BOT Monetary Policy Decision 2019年5月31日

サポート要因

- ① 民間消費の強い増勢
- ② 公共投資の加速
- ③ 観光業の回復
- ④ タイへの投資が増加することで、世界経済減速の影響が緩和すること

リスク要因

- ① 世界経済の想定以上の減速
- ② 選挙後の政治情勢や次期政権による政策の方向性

金融政策レポート(概要)

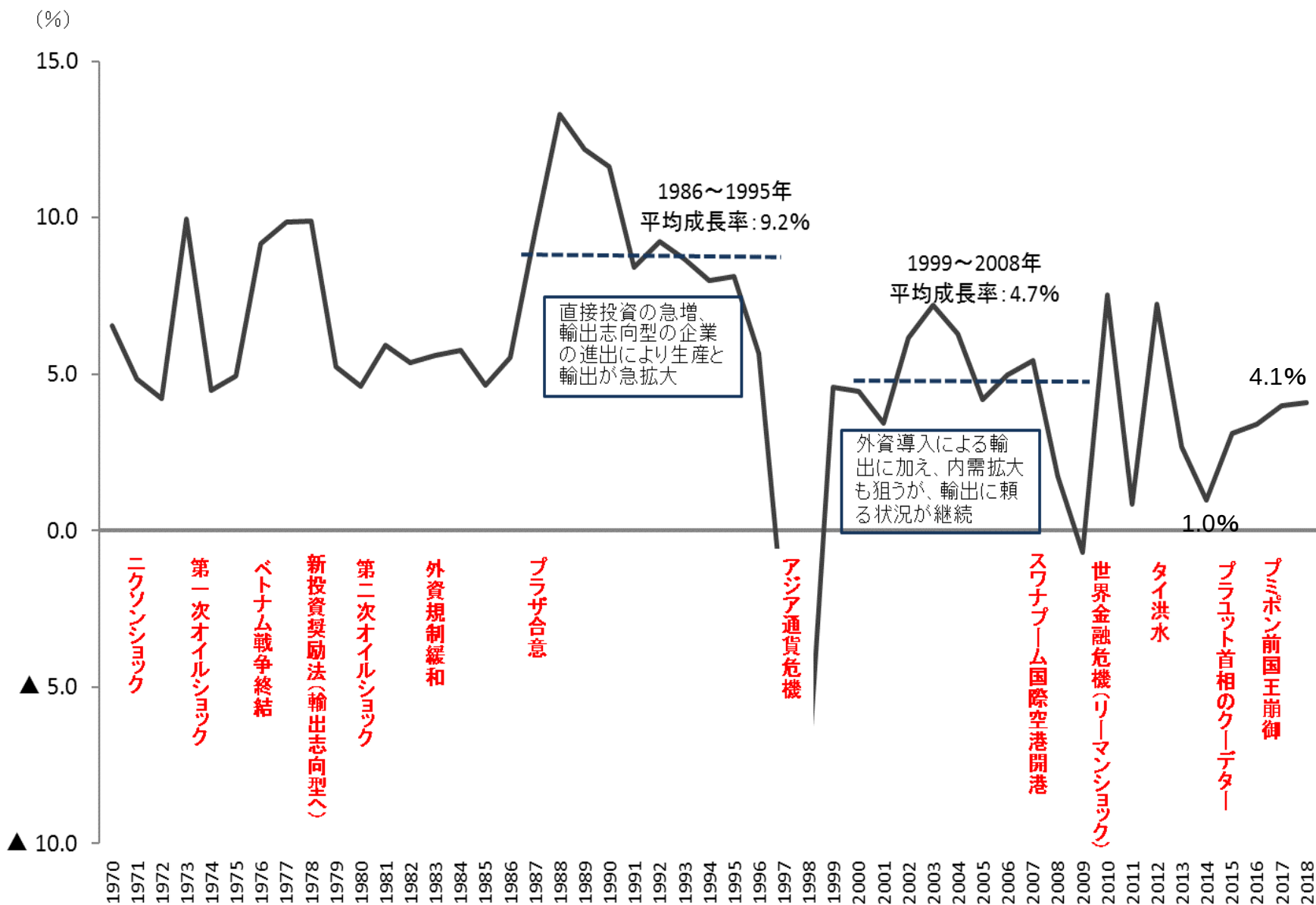
上振れリスク

- ① 米中貿易戦争による中国からの生産移管
- ② 公共投資の下支え

下振れリスク

- ① 世界経済(特に中国経済)の減速
- ② 米中貿易戦争の波及
- ③ 地政学的リスク

＜参考＞タイ経済推移



JETRO 日系企業5,444社がタイで活動

- JETROバンコク事務所が実施した調査によると、2017年5月時点で確認された日系企業は**5,444社**（3年前に比べ**877社増**）
- 今回調査では、非製造業の構成比が過半数を超えたことに加え、引き続き**中小企業**の進出も増加

		前回調査 (2014年度)		今回調査 (2017年度)		増加率 (2014→2017年度)		
		社数	構成比	社数	構成比	社数	増加率	
農業、林業、漁業、鉱業		14	0.30%	17	0.31%	3	21.40%	
建設業		136	2.98%	150	2.76%	14	10.30%	
製造業		2,147	47.01%	2,346	43.09%	199	9.30%	
非製造業	情報通信業	148	3.24%	191	3.51%	43	29.10%	
	運輸業、郵便業	176	3.85%	204	3.75%	28	15.90%	
	卸売・小売	卸売業	1,029	22.53%	1,278	23.48%	249	24.20%
		小売業	53	1.16%	82	1.51%	29	54.70%
	金融業、保険業	80	1.75%	95	1.75%	15	18.80%	
	不動産業、物品賃貸業	64	1.40%	100	1.84%	36	56.30%	
	サービス業	広告業	25	0.55%	31	0.57%	6	24.00%
		飲食店	99	2.17%	147	2.70%	48	48.50%
		教育、学習支援業	35	0.77%	44	0.81%	9	25.70%
		医療、福祉	10	0.22%	17	0.31%	7	70.00%
		マッサージ・スパ・エステ	16	0.35%	22	0.40%	6	37.50%
		洗濯・理容・美容・浴場業	11	0.24%	16	0.29%	5	45.50%
		旅行・観光・宿泊業	80	1.75%	80	1.47%	0	0%
		専門サービス業(注)	196	4.29%	256	4.70%	60	30.60%
		技術サービス業	113	2.47%	153	2.81%	40	35.40%
		その他のサービス業	101	2.21%	130	2.39%	29	28.70%
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.33%	26	0.48%	11	73.30%	
	学術研究、専門・技術サービス	10	0.22%	18	0.33%	8	80.00%	
	小 計		2,261	49.50%	2,890	53.10%	629	27.80%
	分類不能の産業		9	0.20%	41	0.75%	32	355.60%
合 計		4,567	100%	5,444	100%	877	19.20%	

日系企業の進出は継続

進出企業数は
世界第3位！

海外日系企業数

国名	社数
中国	7,900
アメリカ	3,020
タイ	2,174
シンガポール	1,085
インドネシア	1,018
台湾	921
韓国	818
マレーシア	770
ベトナム	843

(注) 2016年3月時点、大企業6,766社の調査で、一部業種を除くなど全ての海外企業でないことに注意
(出所) 海外活動基本調査(経済産業省)

タイの魅力

➤ 整備されたインフラ

設備の整った工業団地、大規模な空港・港湾、全国津々浦々結ばれた舗装道路網、安定した電力供給等

➤ 外資優遇政策、通商政策

過去から一貫した外国投資優遇政策の存在、FTAなどの締結

➤ 地政学的な優位性

メコン地域の中心に位置し、周辺国と陸路での国境貿易等が可能。アセアン経済統合もビジネス上の利点。

➤ 長い進出の歴史に裏打ちされた産業の集積

タイの一大産業である自動車産業には、約2,400社、従業員55万人の規模を誇る2次・3次サプライチェーンができています。(2015年2月タイ投資委員会)

➤ 充実したサプライチェーンを背景にした部材・サービスの容易な調達

サプライチェーンが充実していることによる低いコストによる原材料等の調達が可能

➤ 熟練労働者の存在

1980年代後半、日系企業は豊富で安価な労働力を求めてタイに進出し、上記のとおり裾野産業が長年にわたって成長。それに伴い、多くの熟練労働者が育成された。

➤ 日系企業等へのサポート体制

日系企業が集積していることにより、日系企業向けサービスが充実。また、日本大使館、日本人商工会議所、ジェトロ等との連携したサポート体制

➤ 親日的な国民性・良好な駐在員の住環境

親日的な国民性は、企業運営(労務面等)での問題を小さくしている。また、駐在員の住環境も充実している

➤ 国内需要への期待

一人当たりGDPが5千ドルを超え、中進国のトップ集団を走るところまでに成長。日系企業が提供する製品・サービスへの需要に期待

JETRO (参考) バンコク周辺の工業団地

アユタヤ県

◆ロジャー工業団地
ホンダ(第1、第2)、ミツカン、ニコン、沖、トーヨーパック

アユタヤ県

ヤクルト(アユタヤ)

サムットプラカーン県

トヨタ(第1・サムロン、R&D)、いすゞ(第1)、ニッサン、日野

サムットプラカーン県

◆バンブー工業団地
カルビータナワット、セメダイン、日発精密、サンスターケミカル、タイ日清製粉

チョンブリ県

◆アマタナコン工業団地
日野、曙ブレーキ、ダイキン、三菱電機家電、三菱エレベーター、サイアムデンソー、ブリジストン

チョンブリ県

◆レムチャバン工業団地
富士通ゼネラル、三菱自動車

アウターリンクロード

東部などと北部を連絡する片側2車線の道路。アユタヤ方面とレムチャバン港が都内中心部の渋滞を気にせず結ばれる。

パトゥムターニー県

◆ナワナコン工業団地
カシオ、ロームインテグレートシステムズ、サイアムクボタインダストリー、トステム、JVC、フジクラ

チャチュンサオ県

トヨタ(第3・バンポー)

鉄道複線化

ラッカバン(内陸コンテナターミナル)ーシラチャーレムチャバン間
鉄道複線化計画。現在多くはトラック輸送に依存。

チャチュンサオ県

◆ゲートウェイ工業団地
トヨタ(第2)、いすゞ(第2)

スワンナプーム国際空港

2006年9月開港。日本のODA利用。

モーターウェイ

北側。片側4車線。バンコクーパタヤ方面を結ぶ。

ラヨーン県

◆イースタンシーボード工業団地
オートアライアンス(第1、第2)、ブリジストンメタルファ、横浜ゴム(「東洋のデトロイト」自動車部品多数、GMも)

レムチャバン深海港

民間業者がPAT(タイ港湾公社)より借り受け運営。タイ最大のコンテナ用港。

マプタプット事業差し止め行政訴訟
事業の差し止め判決(その後、一部事業は再開)。

(地図出所) <http://www.tdc-thai.com>

Copyright © 2019 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

(参考) 最近の投資関連事例 (各種報道等による)

- 西日本鉄道【運輸】19年12月 バンコクの都市型ホテル「ソラリア西鉄ホテルバンコク」を20年5月に開業すると発表。
- 日東工業【金属】19年11月 中部アユタヤ県にキャビネットなどを生産する新工場設立を発表。投資額は約11億5,000万円。
- ブリヂストン【自動車】19年10月 東部ラヨーン県に建設・鉱山車両用ラジアルタイヤ工場を開所。投資額は500億円。
- 村田製作所【電機電子】19年10月 北部ランブン県に新たな生産棟(2棟)を建設。総投資額は29億円。
- 富士通ゼネラル【電機】19年10月 東部チョンブリ県に空調機製造工場を建設。投資額は21億円。生産能力を1.9倍に引き上げる。
- NTTデータ【通信】19年9月 顧客管理システムやデータ分析を手掛けるタイのローカス・テレコミュニケーション買収。
- 帝人【繊維】19年9月 中部アユタヤ県に樹脂コンパウンド工場及びテクニカルセンターを開所。投資総額は15～20億円。
- 加賀電子【電気電子】19年9月 東部チョンブリ県に第二工場を建設。投資額は5億円。プリンター用の電子基板を生産。
- クラレ【科学】19年9月 東部ラヨーン県でPTTGCとの合併会社設立を発表。高機能樹脂の工場を建設予定。投資額は約620億円。
- 大同特殊鋼【金属】19年8月 東部チョンブリ県に自動車向け冷間引き抜き棒鋼製造工場を設立。投資額は11億円。
- 三菱自動車【自動車】19年7月 中部レムチャバンに塗装工場を新設すると発表。投資額は約120億円。
- 日野自動車【自動車】19年7月 サムットプラカン県に開発生産拠点「スワンナプームものづくりセンター」の建設に着手。投資額は約115億円。
- アルプス倉庫【物流】19年7月 東部チャチュンサオ県に新倉庫を竣工。ASEAN内で最大の拠点。投資額は非公表。
- ヤマハ【輸送機器】19年6月 バンコクに大型サービスセンター「ヤマハ・プレミアム・ショップ」を開設。投資額は約7億円。

タイでの生活事情

【日本食材の調達/日本食飲食店の進出】

○伊勢丹、フジスーパー、エンポリウム、サイアムパラゴン、セントラル、イオン、トップスマーケット、ヴィラマーケットなどで日本の食材調達が容易かつ比較的安価。

○日本食飲食店の進出が続く。(例) 大戸屋、モスバーガー、ペッパーランチ、池袋ばんから、Coco壱番屋、新宿さぼてん、ビアードパパ、丸亀製麺、大阪王将など。

○タイ資本のタイ人向け日本食店も大賑わい(やよい軒、ZEN、FUJI、Oishi、本物すし)～日本食ブームの火付け役。

日本食レストランの推移

店舗数

	バンコク	地方	合計
2007年3月	555	190	745
2014年6月	1,553	721	2,274
2015年6月	1,728	891	2,619
2016年6月	1,753	960	2,713
2017年6月	1,739	1,035	2,774
2018年6月	1,718	1,286	3,004
2019年6月	1,993	1,644	3,637

出所: JETROバンコク事務所



タイのリスク(競争激化、人手不足、人件費上昇等)

- 他社との厳しい競争 ⇒ 同業日系企業などとの競争が激化
- 人件費の上昇 ⇒ 年々上昇、最低賃金の大幅アップも
- 人手不足 ⇒ マネージャー、エンジニア共に不足
- 少子高齢化 ⇒ 高齢化率が上昇。一方で、出生率は低下
- 政治・災害リスク ⇒ 政治、洪水などの自然リスクが顕在化

◆経営上の問題点

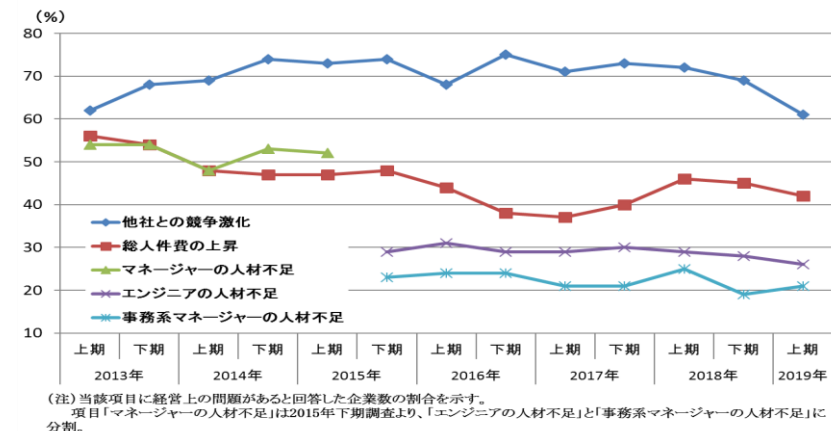
単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

前回	今回	経営上の問題点	製造業	非製造業	全体
1	1	他社との競争激化	176 (63)	144 (60)	320 (61)
2	2	総人件費の上昇	138 (49)	80 (33)	218 (42)
4	3	エンジニアの人材不足	95 (34)	42 (17)	137 (26)
3	4	原材料価格の上昇	104 (37)	29 (12)	133 (26)
6	5	製品・利用者ニーズの変化への対応	64 (25)	48 (22)	121 (23)
9	6	事務系マネージャーの人材不足	69 (23)	52 (20)	112 (21)
5	7	品質管理	75 (27)	32 (13)	107 (21)
7	8	為替変動への対応	73 (26)	29 (12)	102 (20)
8	9	従業員のジョブホッピング	50 (18)	38 (16)	88 (17)
10	10	国内需要の低迷	43 (15)	36 (15)	79 (15)
合 計			1030	630	1,660
回答企業数			280	241	521 (100)

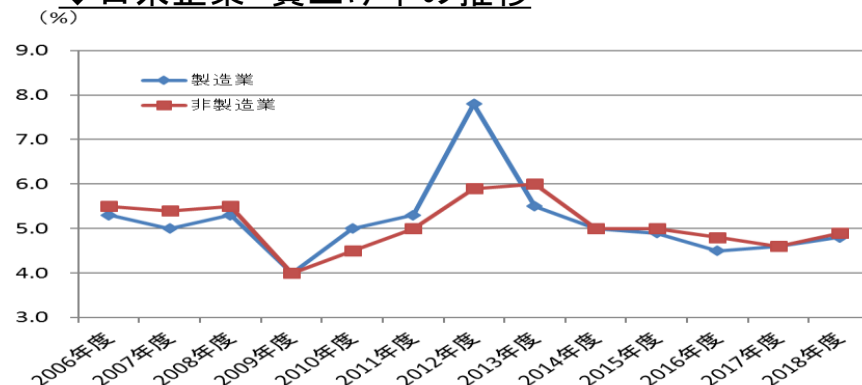
(注) 上位10位

(出所) 2019年上期バンコク日本人商工会議所「景気動向調査」、「賃金動向調査」

◆経営上の問題点 上位項目の推移



◆日系企業 賃上げ率の推移



ビジネス・サポートセンター・タイ(BSCT)

1. ハード面でのサービス:

- タイでの拠点設立を計画する日本の中小企業様に、専用のオフィス・スペースを提供。
入居しながら、人材探し、物件探しなど、現地法人設立準備が可能
- 部屋数: 個室10室(1人用: 4室、2人用: 6室)
- 入居期間: 3ヶ月間(料金: 一般中小33,000円、ジェトロ会員29,700円) ※延長1回まで応相談
- タイ滞在に必要なビザ取得にかかる招聘状はジェトロで発行、また入国後の労働許可証(WP)取得もサポート



貸しオフィスの様子: 個室にプリンター、電話、インターネット回線、
共有スペースに複合機、会議室あり



ライブラリーの様子: パートナー検索、制度照会をサポートする
スタッフが常駐

ビジネス・サポートセンター・タイ(BSCT)

2. ソフト面でのサービス:

- 海外投資アドバイザー／コーディネータ(弁護士・会計士)が、進出手続き(外資規制、投資恩典)、また設立後の法務・労務・税務について、相談対応
- 利用企業向けに、特別セミナー、また利用企業同士のネットワーキング促進イベントを定期開催



相談対応の様子



BSCT利用企業向けセミナーの様子



BSCT利用企業ネットワーキングの様子

その他のジェトロのサービス

●海外ブリーフィングサービス

海外事務所にて、産業動向・投資環境・設立手続き等の情報を提供します。

●海外ミニ調査サービス

輸出入統計や小売価格などのデータ、OEM委託先候補のリストアップなど、ジェトロの海外事務所が調査します。

●ジェトロ海外情報ファイル(<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/>)

インターネット上で、タイの最新のビジネス情報や市場調査レポート、制度・規格・手続きに関するQ&Aの情報を提供します。

●貿易相談

現地の投資規制・制度情報や設立手続きなどについて、投資アドバイザーが相談に応じます。

バンコク事務所とサービス申し込み先

➤ ジェトロバンコク事務所

1st Floor, Nantawan Bldg, 161 Rajadamri Rd.,
Bangkok 10330, Thailand

➤ 各種サービスお申し込み先:

ジェトロ・ビジネス展開支援課

東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル6階

Tel: 03-3582-5017

E-mail : oba-bsc@jetro.go.jp

<https://www.jetro.go.jp/services/bsc/application.html>

※入居希望日の1ヶ月前までにお申し込み下さい

